

申請・届出、その他税申告書等の種類【R7.12.22時点】

1. PCdeskで行える申請・届出

項目番号	手続名・申請種別名	備考
1	法人 設立／設置 届出書	
2	異動届	
3	申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出書	
4	税務代理権限証書	
5	その他申請書・法人事業税 分割基準の修正に関する届出書	
6	その他申請書・法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税 更正請求書	
7	その他申請書・徴収猶予の申請等	
8	その他申請書・換価猶予の申請等	

## 2. PCdeskNextで行えるその他税申告書等

簡易申請手続に該当するものについて

「簡易共有手続」とは、特定の税目に限らず、複数の税目で共通して利用できる手続き様式を使って簡易的に情報を共有・提出するための仕組みです。この手続きに該当するものについては、必要事項を記入した様式を添付し提出することによって、各種手続きを行うことができます。

利用する様式は行いたい手続きごとに異なっており、各地方自治体で共通の様式（eLTAX共通様式）を利用するものと、地方自治体が独自に用意している様式（地方団体個別様式）を利用するものがあります。

どの様式を利用すればよいかについては、「簡易申請手続に該当するものについて 利用する様式」欄をご確認ください。

※「簡易申請手続に該当するものについて 利用する様式」欄の記載方法については、下記のとおりとしています。

eLTAX共通様式…「eLTAX共通様式」、地方団体個別様式…「(PCdeskNext上でダウンロードした場合の様式名)」（(大分県税条例施行規則等における実際の様式名)）

### (1) 税目固有様式

<法人二税・特別税>

項番	様式名	簡易申請手續に該當するものについて 利用する様式	備考
1	法人住民税の仮装経理法人税割額の還付の請求	eLTAX共通様式	
2	法人事業税の仮装経理事業税額の還付の請求	eLTAX共通様式	
3	電子情報処理組織を使用する法人住民税の申告が困難な場合の書面申告の特例の承認申請	eLTAX共通様式	
4	電子情報処理組織を使用する法人事業税の申告が困難な場合の書面申告の特例の承認申請	eLTAX共通様式	
5	租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人住民税の徴収猶予	eLTAX共通様式	
6	租税条約に基づく連結親法人の申立てが行われた場合における法人住民税の徴収猶予	eLTAX共通様式	
7	租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人住民税の徴収猶予の申請手続等	eLTAX共通様式	
8	租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人事業税の徴収猶予	eLTAX共通様式	
9	租税条約に基づく連結親法人の申立てが行われた場合における法人事業税の徴収猶予	eLTAX共通様式	
10	租税条例に基づく申立てが行われた場合における法人事業税の徴収猶予（連結法人含む）	eLTAX共通様式	
11	租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人事業税の徴収猶予の申請手続等	eLTAX共通様式	
12	租税条約に基づく連結親法人の申立てが行われた場合における法人事業税の徴収猶予の申請手続等	eLTAX共通様式	
13	修正申告等に係る法人住民税、法人事業税の徴収猶予の申請	eLTAX共通様式	
14	法人住民税の中間納付額の還付の手続	eLTAX共通様式（添付なし）	
15	法人事業税の中間納付額の還付の手続	eLTAX共通様式（添付なし）	
16	鉱物の掘採事業と鉱物の精錬事業とを一貫して行う法人の付加価値額等の算定	eLTAX共通様式	
17	地方団体の求めに応じた法人事業税の貸借対照表等の提出	eLTAX共通様式	
18	外形標準課税法人に係る事業税の徴収猶予	「外形法人に係る事業税の徴収猶予申請」 (大分県税条例施行規則第52号様式の5)	「申告区分」「法定納期限」「延長納期限」「納付すべき税額の内訳」「申請すべき税額の内訳」を備考欄へ記載

<都道府県民税（利子割）>

項番	様式名	簡易申請手續に該當するものについて 利用する様式	備考
1	租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書（利子所得に相手国の租税が課されている場合の外国税額の還付）	「利子割（租税特別条約還付）」 (大分県様式 利字第6号様式)	

<個人事業税>

項番	様式名	簡易申請手續に該当するものについて 利用する様式	備考
1	鉱物の掘採事業と鉱物の精錬事業とを一貫して行う個人の所得区分計算（変更）の承認申請	eLTAX共通様式	
2	個人事業税の賦課徴収に関する申告、報告	eLTAX共通様式	「青色申告特別控除額」及び「申告者の生年 月日」を備考欄へ記載  【様式とあわせて添付が必要な書類】 薬剤師業 収入金額の内訳書及び損益計算書
3	租税条約に基づく申し立てが行われた場合における個人事業税の徴収猶予の申請	eLTAX共通様式	

<不動産取得税>

項番	様式名	簡易申請手續に該当するものについて 利用する様式	備考
1	不動産取得税の減額・課税標準の特例適用申告	—	【添付が必要な書類】 ※ 1
2	不動産の取得の事実の申告、報告	—	【添付が必要な書類】 ※ 2
3	贈与により農地等を取得した場合の徴収猶予の申請	「(不第9号)附則第12条第2項届出書」 (大分県様式 不第9号)	
4	被収用不動産の代替不動産に係る不動産取得税減額等の申告	「(規則53-7)不動産取得税徴収猶予申請書」 (大分県税条例施行規則第53号様式の7)	【様式とあわせて添付が必要な書類】 ※ 3
5	譲渡担保財産の取得に係る不動産取得税の納稅義務免除等の申告	「(規則53-7)不動産取得税徴収猶予申請書」 (大分県税条例施行規則第53号様式の7)  「(規則53-8)不動産取得税還付申請書」 (大分県税条例施行規則第53号様式の8)	【様式とあわせて添付が必要な書類】 ※ 4
6	農地中間管理機構の農地の取得に係る不動産取得税の納稅義務免除等の申告	「(規則53-7)不動産取得税徴収猶予申請書」 (大分県税条例施行規則第53号様式の7)	【様式とあわせて添付が必要な書類】 ※ 3
7	家屋の附帯設備部分の取得に係る不動産取得税の減額申出、還付申請	「(規則53-10)不動産取得税還付申請書(附帯設 備に係る分)」 (大分県税条例施行規則第53号様式の10)	
8	居住用超高層建築物の専有部分の床面積の割合の補正の申出	eLTAX共通様式	
9	東日本大震災に伴う不動産取得税の課税標準の特例に関する申告、減免申請	eLTAX共通様式	
10	特例事業者等が営む不動産特定共同事業により取得する不動産に係る不動産取得税の課税標準の特例に係る書類の提出	「(規則53)不動産取得税申告書」 (大分県税条例施行規則第53号様式)	【様式とあわせて添付が必要な書類】 ※ 2
11	宅地建物取引業者が取得する改修工事対象住宅及びその敷地に係る不動産取得税の減額等申告	「(規則53)不動産取得税申告書」 (大分県税条例施行規則第53号様式)	【様式とあわせて添付が必要な書類】 ※ 2

(次項へつづく)

不動産取得税【様式とあわせて添付が必要な書類】詳細

※ 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特例適用住宅の軽減を受ける場合           <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 建売住宅の場合は、住宅用家屋証明書の写し、又は前所有者（宅建業者等）の新築未使用であることの申立書</li> <li>(2) 併用住宅又は共同住宅の場合は、各階平面図等、住宅部分の床面積を明らかにする書類</li> <li>(3) 戸建以外の貸家住宅で40m<sup>2</sup>以上50m<sup>2</sup>未満の場合は賃貸契約書の写し等、貸家の用に供されることを証明できる書類</li> </ul> </li> <li>・住宅用土地（特例適用住宅）の軽減を受ける場合           <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 建物の登記事項証明書又は表示登記申請書の写し</li> <li>(2) 土地の取得者が住宅を新築した者と異なる場合は、土地の登記事項証明書（住宅の新築日以後に発行されたもの）</li> <li>(3) 建売住宅の場合は、住宅用家屋証明書の写し、又は前所有者（宅建業者等）の新築未使用であることの申立書</li> <li>(4) 併用住宅又は共同住宅の場合は、各階平面図等、住宅部分の床面積を明らかにする書類</li> <li>(5) 戸建以外の貸家住宅で40m<sup>2</sup>以上50m<sup>2</sup>未満の場合は賃貸契約書の写し等、貸家の用に供されることを証明できる書類</li> </ul> </li> <li>・耐震基準適合既存住宅及び住宅用土地（耐震基準適合既存住宅）の軽減を受ける場合           <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 建物の登記事項証明書</li> <li>(2) 登記記載住所と建物所在地が異なる場合は住民票</li> <li>(3) 昭和56年以前に新築された住宅の場合は、次のいずれかの書類（取得の日前2年以内に、調査が終了し、評価され、又は保険契約が締結されたものに限る）               <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 耐震基準適合証明書</li> <li>(イ) 住宅性能評価書の写し</li> <li>(ウ) 既存住宅賃貸借担保責任保険契約が締結されていることを証する書類</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
	(大分県様式 不第2号記載)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税法(昭和25年法律第226号)又は大分県税条例(昭和25年大分県条例第45号)に規定する不動産取得税の減額又は納稅義務の免除に該当する場合は、その事実を証明するに足る書類 (収用証明書の写し、譲渡担保契約書の写し、登記簿謄本、領收証書の写し、市町村長の証明書、譲渡契約書の写し、借用証書の写し、事業計画書の写し、売買契約書の写し等)</li> </ul>
	(大分県条例施行規則第53号様式の7記載)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税法(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)に規定する非課税に該当する場合は、不動産取得税が課されないことを証明するに足る書類</li> <li>・法又は大分県税条例(昭和25年大分県条例第45号。以下「条例」という。)に規定する課税標準の特例、納稅義務の免除又は減額に該当する場合は、その事実を証明するに足る書類(収用証明書の写し、売買契約書の写し等) なお、法第73条の14第1項若しくは第3項の規定又は条例第36条の9第1項若しくは第2項の規定に該当する場合は、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれに定める書類           <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 法第73条の14第1項又は条例第36条の9第1項に該当する場合               <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 建物表示登記申請書の写し又は建物登記簿謄本若しくは抄本(登記事項証明書) 1通</li> <li>イ 建築後使用されたことのない住宅用家屋を取得した場合は、住宅用家屋証明書(租税特別措置法施行令第41条の証明書)の写し又は前所有者(宅建業者等)の新築未使用であることの申立書 1通</li> <li>ウ 併用住宅又は共同住宅を取得した場合は、アに掲げる書類のほかに、建築確認申請書の各階平面図等、住宅部分の床面積を明らかにする書類</li> </ul> </li> <li>(2) 法第73条の14第3項又は条例第36条の9第2項に該当する場合               <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 建物登記簿謄本又は抄本(登記事項証明書) 1通</li> <li>イ 建物登記簿謄本又は抄本(登記事項証明書)に記載された所有権の住所と建物の住所地が異なる場合は住民票 1通</li> <li>ウ 併用住宅又は共同住宅を取得した場合は、ア及びイに掲げる書類のほかに、建築確認申請書の各階平面図等、住宅部分の床面積を明らかにする書類</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
	(大分県条例施行規則規則第53号様式記載)
※ 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方税法(昭和25年法律第226号)又は大分県税条例(昭和25年大分県条例第45号)に規定する不動産取得税の減額又は納稅義務の免除に該当する場合は、その事実を証明するに足る書類 (公共事業用資産の買取等の申出証明書、譲渡担保契約書の写し、登記簿謄本、市町村長の証明書、譲渡予約契約書の写し、借用証書の写し、事業計画書の写し、売買予約契約書の写し等)</li> </ul>
(大分県条例施行規則第53号様式の7記載)	
※ 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税法(昭和25年法律第226号)又は大分県税条例(昭和25年大分県条例第45号)に規定する不動産取得税の減額又は納稅義務の免除に該当する場合は、その事実を証明するに足る書類 (収用証明書の写し、譲渡担保契約書の写し、登記簿謄本、領收証書の写し、市町村長の証明書、譲渡契約書の写し、借用証書の写し、事業計画書の写し、売買契約書の写し等)</li> </ul>
	(大分県条例施行規則第53号様式の7記載)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方税法(昭和25年法律第226号)又は大分県税条例(昭和25年大分県条例第46号)に規定する不動産取得税の減額又は納稅義務の免除に該当する場合は、その事実を証明するに足る書類 (公共事業用資産の買取等の申出証明書、譲渡担保契約書の写し、登記簿謄本、市町村長の証明書、譲渡予約契約書の写し、借用証書の写し、事業計画書の写し、売買予約契約書の写し等)</li> </ul>
	(大分県条例施行規則第53号様式の8記載)

<地方たばこ税>

項番	様式名	簡易申請手續に該当するものについて 利用する様式	備考
1	都道府県たばこ税の申告書・修正申告書（第16号様式）	—	
2	都道府県たばこ税の申告書・修正申告書（第16号様式）（特例事業者用）	—	
3	品目別課税標準数量明細書（第16号様式別表1）	—	
4	市区町村別課税標準数量明細書（第16号様式別表2）	—	
5	受払い報告書（第16号の2様式）	—	
6	卸売販売業者等からの買受け等明細書（第16号の2様式別表1）	—	
7	卸売販売業者等への売渡し等明細書（第16号の2様式別表2）	—	
8	小売販売業者への売渡し等明細書（第16号の2様式別表3）	—	
9	都道府県たばこ税の申告書・修正申告書（第16号の3様式）	—	
10	都道府県たばこ税還付請求申告書（第16号の7様式）	—	
11	営業の開廃等の報告書（第16号の8様式）	—	
12	返還に係る製造たばこの明細書（第16号の5様式）	—	

<ゴルフ場利用税>

項番	様式名	簡易申請手續に該当するものについて 利用する様式	備考
1	納入申告書	—	
2	日計表	—	
3	特別徴収義務者登録申請書	—	
4	軽減税率（課税免除）適用申請	—	

<鉱区税>

項番	様式名	簡易申請手續に該当するものについて 利用する様式	備考
1	鉱区税の賦課徴収に関する事項の申告、報告	—	

## &lt;軽油引取税&gt;

項目番号	様式名	簡易申請手續に該当するものについて 利用する様式	備考
1	事業の開廃等の届出書(第16号の35様式)	—	
2	販売契約の締結等の届出書(第16号の36様式)	—	
3	元売業者指定申請書(第16号の25様式)	—	
4	仮特約業者指定申請書(第16号の28様式)	—	
5	特約業者指定申請書(第16号の29様式)	—	
6	軽油引取税特別徴収義務者登録・変更・消除申請書	—	「指定を受けた都道府県」を備考欄へ記載
7	軽油引取税特別徴収義務者登録証票喪失届	—	「個人番号」「法人番号」を備考欄へ記載
8	軽油引取税納入申告書(第16号の10様式)	—	
9	軽油の納入数量明細書(第16号の10様式別表)	—	
10	軽油の受払い等の数量報告書(第16号の41様式)	—	
11	引取数量(受払い等の数量)引渡しを行った者別・道府県別明細書(第16号の41様式別表1)	—	
12	引取数量(現実の受払い等の数量)納入を行った者別・道府県別明細書(第16号の41様式別表2)	—	
13	返還を受けた数量(受払い等の数量)引取りを行った者別・道府県別明細書(第16号の41様式別表3)	—	
14	返還を受けた数量(現実の受払い等の数量)納入を受けた者別・道府県別明細書(第16号の41様式別表4)	—	
15	引渡数量(受払い等の数量)引取りを行った者別・道府県別明細書(第16号の41様式別表5)	—	
16	引渡数量(現実の受払い等の数量)納入を受けた者別・道府県別明細書(第16号の41様式別表6)	—	
17	消費数量明細書(第16号の41様式別表7)	—	
18	返還を行った数量(受払い等の数量)引渡しを行った者別・道府県別明細書(第16号の41様式別表8)	—	
19	返還を行った数量(現実の受払い等の数量)納入を行った者別・道府県別明細書(第16号の41様式別表9)	—	
20	在庫数量(現実の受払い等の数量)明細書(第16号の41様式別表10)	—	
21	製造数量明細書(第16号の41様式別表11)	—	
22	輸入数量明細書(第16号の41様式別表12)	—	
23	納入先別納入数量等報告書(第16号の37様式)	—	
24	納入先別返還数量等報告書(第16号の38様式)	—	
25	事務所・事業所別納入数量等報告書(第16号の39様式)	—	

(次項へつづく)

## &lt;軽油引取税&gt;

項目番号	様式名	簡易申請手續に該当するものについて 利用する様式	備考
26	事務所・事業所別返還数量等報告書(第16号の40様式)	—	
27	軽油の製造数量等の報告書(第16号の42様式)	—	
28	軽油引取税納付申告書(第16号の12様式)	—	
29	免税軽油使用者証交付申請書(第16号の16様式)、(第16号の16の2様式)	—	
30	免税軽油使用者証共同交付申請書(第16号の17様式)、(第16号の17の2様式)	—	
31	免税軽油使用者証記載事項変更申請書	—	
32	免税証交付申請書(第16号の21様式)	—	
33	共同申請明細書	—	
34	免税証交付申請先届出書(第16号の23様式)	—	
35	免税軽油使用者証・免税証返納書	—	「販売店名、所在地」を備考欄へ記載
36	免税軽油譲渡届出書(第16号の15様式)	—	
37	免税軽油使用者証・免税証喪失届	—	「販売店名、所在地」、「紛失場所」、「添付書類」を備考欄へ記載
38	免税軽油の引取り等に係る報告書(第16号の30様式)	—	
39	免税軽油の引取り等に係る報告書(第16号の30の2様式)	—	
40	製造承認申請書(第16号の31様式)	—	
41	燃料炭化水素油譲渡承認申請書(第16号の32様式)	—	
42	燃料炭化水素油消費承認申請書(第16号の33様式)	—	
43	軽油引取税の徴収不能額等の還付・納入義務の免除申請書(第16号の14様式)	—	
44	販売契約の解除による軽油の返還又は免税軽油以外の軽油を免税用途に使用した場合における軽油引取税の還付・納入義務免除申請	eLTAX共通様式(添付なし)	
45	免税軽油以外の軽油を免税用途に供したことについての承認申請書	eLTAX共通様式(添付なし)	
46	軽油引取税徴収猶予申請書	—	「納入の方法」「保証人の生年月日、職業、電話番号」を備考欄へ記載
47	軽油引取税減免申請書	eLTAX共通様式(添付なし)	
48	製造の承認を受ける義務の免除等の特例に係る届出書(第16号の16の3様式)	—	
49	免税軽油の引取り等に係る報告書(第16号の30の3様式)	—	

<自動車税（種別割）>

項番	様式名	簡易申請手續に該當するものについて 利用する様式	備考
1	所有権留保付売買の売主による自動車税の種別割の賦課徴収に関する事項の報告	eLTAX共通様式	

<自動車税（環境性能割）>

項番	様式名	簡易申請手續に該當するものについて 利用する様式	備考
1	自動車税（環境性能割・種別割）の期限後申告書	—	
2	自動車税（環境性能割）の修正申告書	—	
3	譲渡担保財産の取得に対して課する自動車税の環境性能割の徴収猶予の申告	「(規則57-3-12)環境性能割徴収猶予」 (大分県税条例施行規則第57号様式の3の12)	【様式とあわせて添付が必要な書類】 譲渡担保契約書の写し
4	譲渡担保財産の取得に対して課する自動車税の環境性能割の納稅義務免除、還付の申請	「(規則57-3-13)環境性能割還付申請」 (大分県税条例施行規則第57号の3の13)	【様式とあわせて添付が必要な書類】 譲渡担保契約書の写し 譲渡担保設定者に譲渡したことを証するに足る書類
5	自動車の返還があった場合の自動車税の環境性能割の納稅義務免除、還付の申請	「(規則57-3-13)環境性能割還付申請」 (大分県税条例施行規則第57号の3の13)	【様式とあわせて添付が必要な書類】 大分県税条例第60条の4第1項に該当することを証するに足る書類

<軽自動車税（環境性能割）>

項番	様式名	簡易申請手續に該當するものについて 利用する様式	備考
1	軽自動車税（環境性能割）の期限後申告書	—	
2	軽自動車税（環境性能割）の修正申告書	—	
3	譲渡担保財産の取得に対して課する軽自動車税の環境性能割の徴収猶予の申告	eLTAX共通様式	【添付が必要な書類】 譲渡担保契約書の写し
4	譲渡担保財産の取得に対して課する軽自動車税の環境性能割の納稅義務の免除、還付の申請	「軽自動車税環境性能割還付申請書」 (大分県様式 軽環第4号)	【様式とあわせて添付が必要な書類】 譲渡担保契約書の写し 譲渡担保設定者に譲渡したことを証するに足る書類
5	三輪以上の軽自動車の返還があった場合の軽自動車税の環境性能割の納稅義務の免除、還付の申請	「軽自動車税環境性能割還付申請書」 (大分県様式 軽環第4号)	【様式とあわせて添付が必要な書類】 地方税法第459条第1項に該当することを証するに足る書類

<法定外目的税 ※本県においては産業廃棄物税>

項番	様式名	簡易申請手續に該當するものについて 利用する様式	備考
1	法定外目的税の賦課徴収に関する申告、報告	—	
2	法定外目的税の申告納付に係る申告書の提出	—	
3	法定外目的税の申告納付に係る修正申告書の提出	—	
4	法定外目的税の特別徴収に係る納入申告書の提出	—	

## (2) 税目共通様式

税目	様式名	更正請求書	申告書の提出期限の 延長承認申請書	納税管理人申告書	課税対象とならない 利用(課税免除)の届出書
都道府県民税(利子割)		○	○		
都道府県民税(配当割)		○	○		
都道府県民税(株式等譲渡所得割)		○	○		
法人県民税・事業税・特別法人事業税				○	
個人事業税			○	○	
不動産取得税			○	○	
県たばこ税		○	○		
ゴルフ場利用税		○	○	○	○
軽油引取税		○	○		
自動車税(環境性能割)		○	○		
自動車税(種別割)			○	○	
軽自動車税(環境性能割)		○	○		
鉱区税			○	○	
その他法定外税(産業廃棄物税)		○	○	○	

(次項へつづく)

税目	様式名	地方税の予納の申出	相続人の代表者の指定届出	自動車税等の第二次納稅 義務の免除申告	登記することができる質権以外の 質権に係る質権の優先の證明
簡易申請手続に該当するものについて 利用する様式と添付が必要な書類	—	—	「(規則15)相続人代表者指定(変更)届出書」 (大分県税条例施行規則第15号様式)	「(規則17)自動車税種別割免除申告書」 (大分県税条例施行規則第17号様式) 【様式とあわせて添付が必要な書類】地方税 法第11条の9第2項の規定に該当することを証 するに足る書類	【添付が必要な書類】公正証書等の写し
都道府県民税(利子割)	○	○	○	○	○
都道府県民税(配当割)	○	○	○	○	○
都道府県民税(株式等譲渡所得割)	○	○	○	○	○
法人県民税・事業税・特別法人事業税	○	○	○	○	○
個人事業税	○	○	○	○	○
不動産取得税	○	○	○	○	○
県たばこ税	○	○	○	○	○
ゴルフ場利用税	○	○	○	○	○
軽油引取税	○	○	○	○	○
自動車税(環境性能割)	○	○	○	○	○
自動車税(種別割)	○	○	○	○	○
軽自動車税(環境性能割)	○	○	○	○	○
鉱区税	○	○	○	○	○
その他法定外税(産業廃棄物税)	○	○	○	○	○

税目	様式名	猶予を受けた場合の 差押の解除の申請	納付又は納入の委託の申出	経済的成果の消失があった 場合の還付加算金に係る申出	地方税を納付(納入) した第三者の代位届
簡易申請手続に該当するものについて 利用する様式と添付が必要な書類	—	「(規則23-5)差押解除申請書」 (大分県税条例施行規則第23号様式の5)	【添付が必要な書類】有価証券の写し	eLTAX共通様式	「(徵第71号)抵当権に代位する旨の申立書」 (大分県様式 徵第71号)
都道府県民税(利子割)	○	○	○	○	○
都道府県民税(配当割)	○	○	○	○	○
都道府県民税(株式等譲渡所得割)	○	○	○	○	○
法人県民税・事業税・特別法人事業税	○	○	○	○	○
個人事業税	○	○	○	○	○
不動産取得税	○	○	○	○	○
県たばこ税	○	○	○	○	○
ゴルフ場利用税	○	○	○	○	○
軽油引取税	○	○	○	○	○
自動車税(環境性能割)	○	○	○	○	○
自動車税(種別割)	○	○	○	○	○
軽自動車税(環境性能割)	○	○	○	○	○
鉱区税	○	○	○	○	○
その他法定外税(産業廃棄物税)	○	○	○	○	○